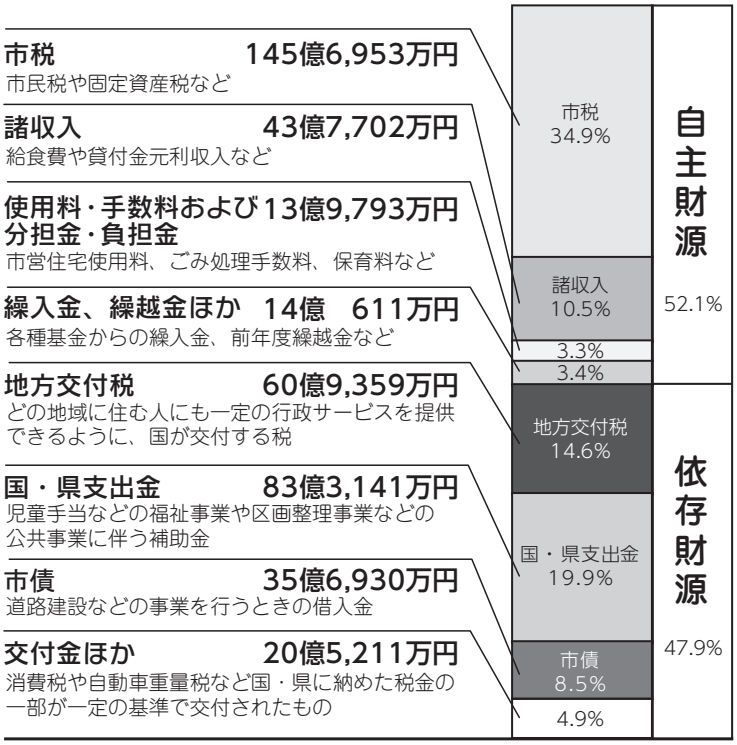
平成26年度 決算公表

市民の皆さんが納めた大切な税金や国・県からの補助金などのお金が、どのくらい入ってきたのか、またどのように使われているのかをお知らせします。

財政課財政係
☎(63)2151

一般会計の決算

歳入 合計417億9,700万円



市税 145億6,953万円
市民税や固定資産税など

諸収入 43億7,702万円
給食費や貸付金元利収入など

使用料・手数料および分担金・負担金 13億9,793万円
市営住宅使用料、ごみ処理手数料、保育料など

繰入金、繰越金ほか 14億 611万円
各種基金からの繰入金、前年度繰越金など

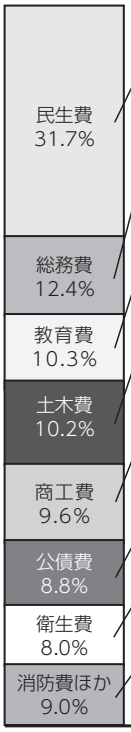
地方交付税 60億9,359万円
どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、国が交付する税

国・県支出金 83億3,141万円
児童手当などの福祉事業や区画整理事業などの公共事業に伴う補助金

市債 35億6,930万円
道路建設などの事業を行うときの借入金

交付金ほか 20億5,211万円
消費税や自動車重量税など国・県に納めた税金の一部が一定の基準で交付されたもの

歳出 合計404億3,018万円



民生費 128億3,763万円
児童福祉や生活保護費などの福祉事業費

総務費 49億9,972万円
庁舎管理費、リーバスの運行費など

教育費 41億4,691万円
小中学校や図書館、美術館の管理費など

土木費 41億1,249万円
市道の建設・維持管理費や区画整理事業費、市営住宅の建設・維持管理費など

商工費 38億6,859万円
中小企業への融資や各種イベントに係る経費など

公債費 35億7,117万円
借入金の返済金（元金・利子）や手数料

衛生費 32億3,064万円
健康づくりに係る費用やごみ処理費など

消防費ほか 36億6,303万円
消防や救急に係る経費や議会費、農林水産業費など

市民1人当たりが負担した市税
145,108円

市民1人当たりに使われたお金
402,671円

決算規模

前年度と比較して歳入は2.65％の増加、歳出は2.00％の増加となりました。平成27年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は11億5,456万円です。

歳入決算の特徴

前年度より市税収入は1.44％、約2億680万円増加し、公共事業への国庫補助金も増加しました。一方、地方交付税は減少しましたが、歳入総額は前年度と比較すると約2.65％の増となりました。

歳出決算の特徴

にっこり保育園整備事業等により民生費が増加しました。粟野小学校が完成したことにより教育費が減少し、また、公債費が減少しました。

主なお金の使いみち

雪害対策費用
5億6,704万円

にっこり保育園整備事業費
4億6,537万円

粟野小学校整備事業費
3億8,313万円

特別会計の決算

特別会計は、特定の目的を持った事業や特定の収入によって特定の支出に充てるなど、一般の収入や支出と区別して個別に経理しています。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	120億7,667万円	113億6,271万円
公共下水道事業費	26億7,269万円	26億 628万円
簡易水道事業費	2億9,824万円	2億9,282万円
公設地方卸売市場事業費	2,115万円	2,058万円
見笹霊園事業費	4,299万円	4,299万円
農業集落排水事業費	2億2,748万円	2億2,423万円
介護保険	72億5,024万円	71億 441万円
後期高齢者医療	9億4,276万円	9億3,850万円
財産区管理会	1,972万円	1,909万円
合計	235億5,194万円 (前年比+2.57%)	226億1,161万円 (前年比+2.26%)

水道事業会計の決算

水道事業会計は、上水道管理運営のための会計で、独立採算制をとっています。

収益的収支 (維持管理費)	収入	14億 353万円
	支出	11億3,557万円
資本的収支 (設備投資費)	収入	3億 125万円
	支出	9億 247万円

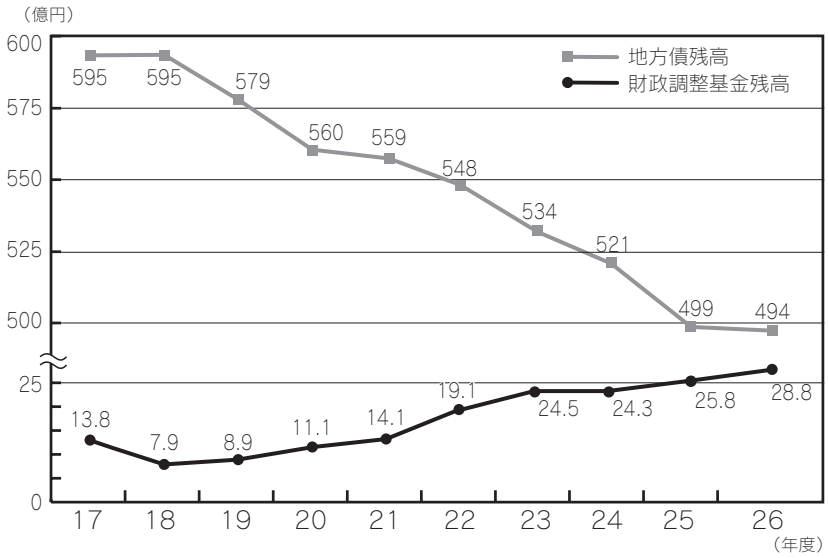
給水人口	79,500人
1日最大配水量	27,843㎥
1日平均配水量	24,930㎥

市の借金と預貯金の残高の推移

右のグラフは、市の過去10年間の地方債（一般会計・特別会計・水道事業会計を含めた借金）と財政調整基金（預貯金）の残高の推移です。

安定した市民サービスを行うため、市民負担の平準化を図りながら市の借金を減らすよう努めています。

※財政調整基金は、財源に不足が生じた場合に取り崩すものです。主に教育・福祉・都市整備等に充当しています。



健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成26年度決算における本市の健全化判断比率・資金不足比率については次のとおりです。前年度と比較すると実質公債費比率が0.6ポイント増加、将来負担比率が7.3ポイント減少しました。

（単位：%）

	①実質赤字比率 市の一般会計等(注1)における1年間の赤字の程度を判定するものです。	②連結実質赤字比率 市の全ての会計における1年間の赤字の程度を判定するものです。	③実質公債費比率 借入金の1年間に返済する額が、収入に対して占める割合を判定するものです。	④将来負担比率 借入金の返済見込額など将来負担すべき実質的な負債がどの程度になるかを判定するものです。	⑤資金不足比率 公営企業(注2)ごとの資金の不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを判定するものです。
鹿沼市の比率	黒字のため該当しません。		4.6	8.4	黒字のため該当しません。
早期健全化基準(注3) (⑤は経営健全化基準)	12.26	17.26	25.0	350.0	20.0

(注1)一般会計等とは、本市の場合、一般会計と見笹霊園事業費特別会計を合わせたものです。
(注2)公営企業とは、本市の場合、水道事業、公共下水道事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、農業集落排水事業です。
(注3)各比率が早期健全化基準・経営健全化基準を上回ると、イエローカードと判定され、財政健全化計画を定め、早期健全化に向けた自主的な改善努力が必要になります。